

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第44期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社 桑山

【英訳名】 KUWAYAMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 桑 山 貴 洋

【本店の所在の場所】 東京都台東区東上野二丁目23番21号

【電話番号】 03(3835)7231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 佐 伯 仁

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区東上野二丁目23番21号

【電話番号】 03(3835)7231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 佐 伯 仁

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	23,070,097	23,713,788	25,062,667	29,222,324	32,847,147
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,429,237	752,608	670,351	601,514	841,990
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	2,228,815	600,143	602,311	573,397	698,134
包括利益 (千円)			445,973	720,635	1,021,099
純資産額 (千円)	11,001,515	11,699,244	12,026,263	12,567,433	13,446,707
総資産額 (千円)	26,407,757	25,904,793	25,451,946	26,301,309	27,103,541
1株当たり純資産額 (円)	1,103.58	1,173.59	1,206.16	1,260.44	1,337.02
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	223.54	60.20	60.41	57.51	69.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	41.7	45.2	47.2	47.8	49.6
自己資本利益率 (%)		5.3	5.1	4.7	5.4
株価収益率 (倍)		8.0	6.8	6.9	7.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,443,619	2,141,360	1,201,337	1,517,893	598,616
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	443,181	546,427	524,968	1,298,807	502,140
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	240,268	1,302,020	822,777	507,851	805,988
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,331,371	2,650,067	2,433,858	2,107,744	2,543,912
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	964 [222]	935 [213]	1,021 [185]	1,175 [220]	1,246 [320]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は就業人員を表示しております。
3 第41期、第42期、第43期及び第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第40期については当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第40期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月		平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高	(千円)	19,963,700	19,927,687	22,574,907	26,379,281	28,248,887
経常利益又は 経常損失()	(千円)	1,485,626	478,753	383,413	290,258	469,325
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	2,407,802	343,345	367,490	357,602	484,123
資本金	(千円)	3,013,529	3,013,529	3,013,529	3,013,529	3,013,529
発行済株式総数	(株)	10,331,546	10,331,546	10,331,546	10,331,546	10,331,546
純資産額	(千円)	10,992,620	11,348,716	11,587,753	11,965,430	12,431,894
総資産額	(千円)	21,891,680	21,657,079	22,764,272	23,395,956	23,146,149
1株当たり純資産額	(円)	1,102.52	1,138.24	1,162.23	1,200.11	1,236.16
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	12.00	9.00	15.00	18.00	18.00
	(円)	(9.00)	(3.00)	(6.00)	(9.00)	(9.00)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額()	(円)	241.49	34.43	36.85	35.86	48.42
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	50.2	52.4	50.9	51.1	53.7
自己資本利益率	(%)		3.1	3.2	3.0	4.0
株価収益率	(倍)		14.0	11.1	11.1	11.2
配当性向	(%)		26.1	40.7	50.2	37.2
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数]	(名)	298 [99]	270 [73]	276 [82]	292 [76]	285 [80]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は就業人員を表示しております。
3 第41期、第42期、第43期及び第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第40期については当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第40期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和45年4月	貴金属製品の製造、加工及び販売等を目的として東京都墨田区において株式会社桑山貴金属鎖を設立
昭和45年4月	富山県魚津市に魚津工場(前テクニカルセンター)を新設・操業開始
昭和48年9月	東京都台東区に本店を移転
昭和51年4月	富山県魚津市に宮津工場(現富山工場)を新設・操業開始
昭和51年10月	宝飾品卸売市場の需要動向を把握することを目的として、子会社「株式会社ジーアンドピー」を設立
昭和52年11月	宝飾品の加工・卸売を目的として、子会社「株式会社征洋ジュエル」(昭和61年8月株式会社セイヨージュエルに社名変更)を設立
昭和55年3月	化粧品・貴金属小売販売を目的として、子会社「株式会社ジュエル貴」を設立
昭和61年8月	商号を株式会社桑山貴金属鎖から株式会社桑山貴金属に変更
昭和61年8月	東京都台東区に本社ビルを新築し、本店を移転
昭和61年12月	宝飾品の消費者ニーズを把握するためのアンテナショップ展開を目的として、子会社「ケー・ピー・エム株式会社」を設立
昭和62年4月	山梨県甲府市に甲府営業所(平成6年3月甲府支店に昇格)を設置
昭和63年10月	宝飾品の輸入業務を目的として、子会社「サン・ジェルソ・トレーディング株式会社」を設立
平成元年12月	米国内における宝飾品市場に進出することを目的として、伊藤忠商事株式会社と共同出資により米国フロリダ州クリアウォーター市にあるゴールドジュエリーメーカーである「RAVEL INC」を買収
平成4年4月	業容拡大に伴い、経営の効率化を図るため、「株式会社セイヨージュエル」、「株式会社ジュエル貴」、「株式会社ジーアンドピー」、「ケー・ピー・エム株式会社」及び「サン・ジェルソ・トレーディング株式会社」の子会社5社を吸収合併 これに伴い、クラフトセンター(富山県魚津市)、大阪営業所(平成6年3月大阪支店に昇格、大阪市中央区)、福岡営業所(平成13年4月福岡支店に昇格、福岡市博多区)、卸売店舗5店舗(御徒町店他)、アンテナショップとしての小売店舗5店舗(S00新宿ルミネ店他)をそれぞれ設置
平成4年5月	東京都台東区にパールを専門に取扱うパール店を開設
平成6年4月	中国における貴金属宝飾品の製造加工、販売を目的として江蘇省無錫市に6社共同出資による関連会社「無錫金藤首飾有限公司」を設立
平成7年3月	当社株式を日本証券業協会の店頭売買有価証券として登録
平成7年4月	ヨーロッパにおける宝飾品市場の調査及びダイヤモンド買付を主たる目的として、ベルギー・アントワープに現地法人「KUWAYAMA EUROPE N.V.」(現・連結子会社)を設立
平成7年12月	南洋真珠の養殖を目的として、インドネシア東南セレベス州にある真珠養殖会社「PT.リーマンムティアラ」との合併事業開始
平成8年9月	ジュエリーの生産を目的として、タイ・チェンマイ県に「KUWAYAMA THAILAND CO.,LTD.」を設立
平成9年9月	アンテナショップ「S00新宿ルミネ店」を閉店
平成9年12月	アンテナショップ「S00調布パルコ店」を閉店 ジュエリーの生産拠点を拡充するため、タイ・バンコク市の「CHRISTY GEM CO.,LTD.」(現・連結子会社)の経営権を取得 アジアの経済拠点香港に「KUWAYAMA HONG KONG CO.,LTD.」を設立
平成10年3月	米国の子会社「RAVEL INC」を清算
平成10年9月	アンテナショップ「S00総曲輪店」を閉店
平成11年11月	アンテナショップ「S00アピタ店」を開店
平成12年2月	テクニカルセンターを富山工場へ移設
平成12年8月	商号を株式会社桑山貴金属から株式会社桑山に変更
平成12年10月	米国市場向け各種ジュエリー製品の販売を目的として、米国ニューヨーク州マンハッタンに現地法人「KUWAYAMA USA, INC.」を設立
平成14年6月	タイの子会社「KUWAYAMA THAILAND.,LTD.」を清算
平成16年5月	クラフトセンターを富山工場へ移設
平成16年9月	宝飾品卸売り会社である「株式会社エヌジェー(東京都台東区)」(現・連結子会社)の株式を100%取得
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	中国の関連会社「無錫金藤首飾有限公司」の他社保有分全てを取得(現・連結子会社)
平成19年4月	「株式会社プリリアンスインターナショナルジャパン」(東京都台東区)を設立(現・連結子会社)
平成19年7月	「PT.リーマンムティアラ」(インドネシア東南セレベス州)を売却
平成20年5月	宝飾品卸売り会社である「有限会社クレール(東京都台東区)」(現・連結子会社)の株式を90%取得
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社が6社、非連結子会社が4社、関連会社が1社の企業集団となっております。

総合ジュエリーメーカーとして各種宝飾品の製造・加工及び販売等を主たる事業の目的とし、さらに各事業に関する研究・調査及びサービス等の事業活動を展開しております。

当企業集団の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 地金関連宝飾事業

地金関連宝飾事業は、金、プラチナを主要素材とした金属チェーン（ネックレス・ブレスレット等）、及びリングその他の地金関連宝飾品の製造・加工・販売を主たる事業とし主に国内の宝飾品市場、さらに海外への製品、商品の提供をしております。地金関連品目を主とする事業として下記関係会社があります。

CHRISTY GEM CO., LTD. はタイ国バンコク市にあり、ダイヤモンド・色石の研磨、及びジュエリー製造及び販売を行っている当社100%連結子会社であります。

(株)エヌジェーは、昭和18年創業の宝飾品卸売会社ですが、2004年9月14日に当社の100%連結子会社となりました。現在は卸売業務に加え、百貨店への出店販売も行っております。

無錫金藤首飾有限公司は中国江蘇省無錫市にて地金関連宝飾品の製造、加工、販売を行っている当社の連結子会社であります。当初、6社の合併会社でありましたが、2005年1月12日に他株主の保有する同社持分全てを買い上げ当社の100%連結子会社となりました。

(有)アトリエジーエスピーは、主に当社のジュエリーの石留め、種々の加工及び修理等を行っております。

(株)ブリリアンスインターナショナルジャパンは、2007年4月9日に設立した当社の100%連結子会社で貴金属製品の製造・加工・輸入及び販売を行っております。

(株)クレールは、主にイタリア等海外ジュエリーの輸入販売業務ならびにテレビ通販ビジネスを行っております。

(2) ダイヤ関連宝飾事業

ダイヤ関連品目を主とする事業として当該部門及び下記関連会社があります。

当社の当該部門は、ダイヤモンドの買付け、及び国内外への販売、また富裕層向けの高額ダイヤを専門に扱う宝飾サロンDIADDICTの運営を行っております。

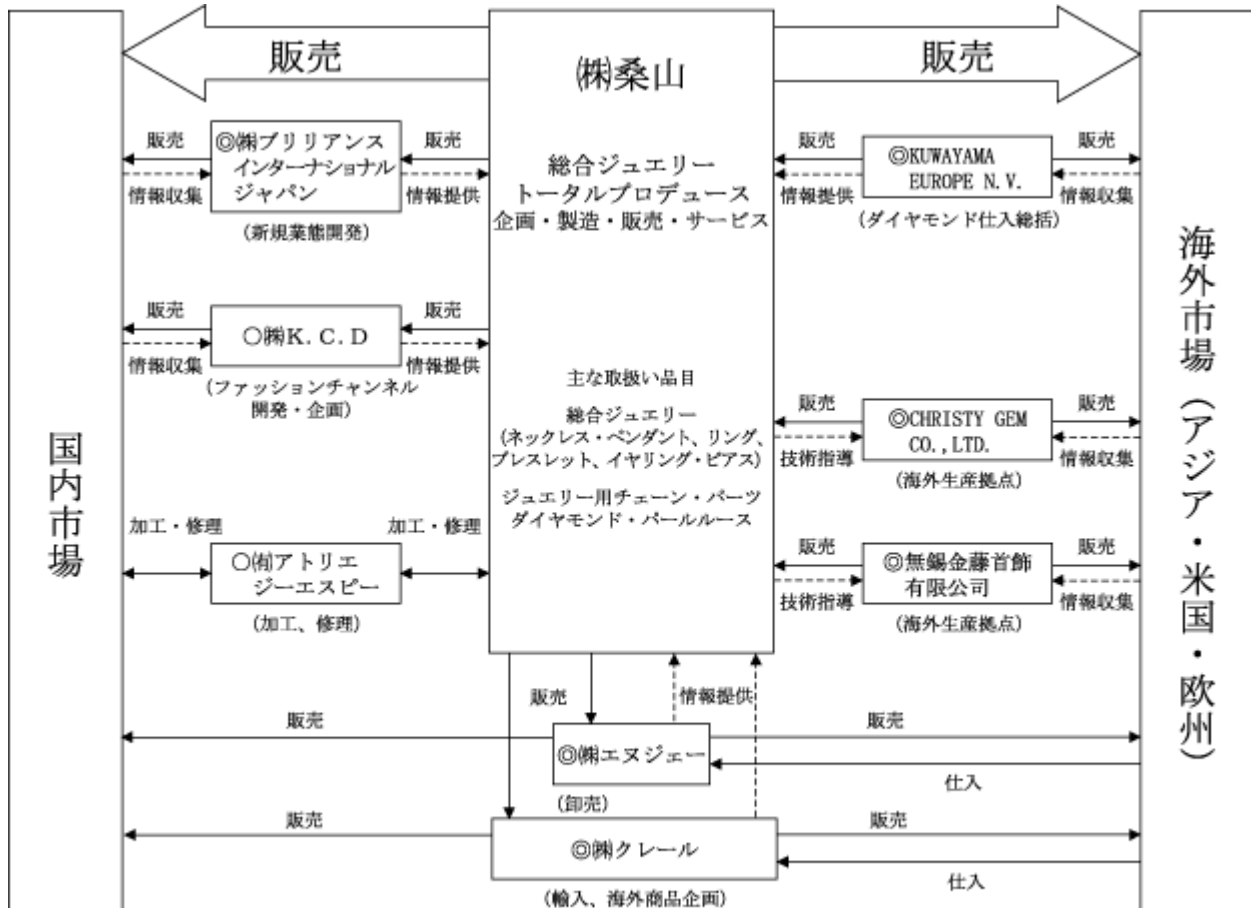
KUWAYAMA EUROPE N.V. は世界のダイヤ取引の中心的役割を持つベルギーのアントワープ市にあり、当社の100%連結子会社として世界のダイヤ市場、宝飾品市場の動向調査、情報収集及びダイヤの仕入中核会社としてダイヤの買付、さらに販売を行っております。

(3) その他の宝飾事業

真珠関連品目を主とする事業として当該部門があります。

当社の当該部門は、国内外での真珠の買付け、加工ならびに国内外への販売を行っております。

以上の当企業集団の概要図は、次のとおりであります。



(【備考】 ◎連結子会社 ○非連結子会社)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) KUWAYAMA EUROPE N.V. (注)1	ベルギー アントワープ市	千ユーロ 2,700	ダイヤ関連 宝飾事業	100	0	当社のヨーロッパにおける ダイヤモンドの買付会社 販売は主として当社向け 役員の兼任 2名
CHRISTY GEM CO.,LTD. (注)1	タイ バンコク市	千バーツ 100,000	地金関連 宝飾事業	100	0	ジュエリーの製造会社で販 売は大半当社向け 役員の兼任 1名 資金援助有
株式会社エヌジェー	東京都台東区	百万円 300	地金関連 宝飾事業	100	0	宝飾品の卸売り 役員の兼任 2名 債務保証をしております
無錫金藤首飾有限公司 (注)1	中国 無錫市	千元 42,387	地金関連 宝飾事業	100	0	ジュエリーの製造会社で販 売は大半当社向け 役員の兼任 4名
株式会社プリリアンスイン ターナショナルジャパン (注)3	東京都台東区	百万円 100	地金関連 宝飾事業	100	0	ジュエリーの販売会社で販 売は消費者向け 役員の兼任 3名 資金援助有 債務保証をしております
株式会社クレール	東京都台東区	百万円 90	地金関連 宝飾事業	99.6	0	ジュエリーの販売会社で販 売は消費者向け 役員の兼任 2名

(注)

1. 特定子会社であります。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 株式会社プリリアンスインターナショナルジャパンは売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等は以下のとおりであります。

	株式会社プリリアンスインターナ ショナルジャパン
売上高 (千円)	5,433,610
経常利益 (千円)	265,851
当期純利益 (千円)	146,202
純資産額 (千円)	489,940
総資産額 (千円)	1,638,967

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
地金関連宝飾事業	1,177 [320]
ダイヤモンド関連宝飾事業	15 [0]
その他の宝飾事業	6 [0]
全社(共通)	48 [0]
合計	1,246 [320]

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。
- 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
- 4 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
285 [80]	35.6	10.2	4,068

事業部門の名称	従業員数(名)
地金関連宝飾事業	216 [80]
ダイヤモンド関連宝飾事業	15 [0]
その他の宝飾事業	6 [0]
全社(共通)	48 [0]
合計	285 [80]

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 当社は、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。
- 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
- 5 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、長期化する欧州の債務危機問題、世界経済の減速懸念などの影響から不透明な状況が続く中、昨年12月に発足した新政権の大胆な経済政策への期待感から、円高是正や株価上昇が進み、やや明るい兆しが見られ始めました。

当業界におきましては、小売段階では前期後半からの震災後の回復の動きが上半期まで続きましたが、下半期に入り消費市場全体の閉塞感から再び伸び悩む状況となりました。今年に入ってから経済政策効果の追い風から、一部の高額品販売に景況回復の効果が見られました。しかし当業界では経済効果は遅行する傾向があり、市場全体ではまだ限定的な効果に留まっております。また製造・卸段階では、昨年秋口から年末にかけての貴金属地金相場の上昇から、クリスマス需要期に向けての発注がやや停滞し、さらに年明けからは円安による相場上昇が加わり、市場回復への期待はあるものの在庫発注には至らず、厳しい状況が続いております。

こうした状況のもと当社グループにおきましては、国内市場では、成長横ばいの市場環境に対してシェアの拡大を目指し、営業部門の増強と積極的な新製品の提案により、ブライダル・ジュエリー、ファッション・ジュエリー等の製品分野で着実な成果を上げました。一方、上述の貴金属地金相場の上昇から、素材価値型製品分野の需要は伸び悩み、さらに製造工賃の価格競争も激化し、この分野での下半期における収益は限定的になりました。

また海外市場では、当連結会計年度の重点施策である中国市場での売上拡大に取り組み、特に中国ブライダル市場に向け、日本での市場ノウハウを生かした付加価値の高い製品の提案が大幅な取引拡大に繋がり、また現地営業部門の活動により新規取引先の開拓にも成功しました。さらに中国の製造子会社、無錫金藤首飾有限公司に設置した製造設備が第3四半期連結累計期間より稼働し、製品供給能力を拡大すると共に、付加価値の高い製品の開発・提供が可能となり、今後の市場深耕に繋がるものと確信しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は328億47百万円(前年同期比12.4%増)となりましたが、営業機能増強や製造機能増強に伴う経費の増加から営業利益は8億35百万円(前年同期比0.8%増)となり、経常利益は8億41百万円(前年同期比40.0%増)、当期純利益は6億98百万円(前年同期比21.8%増)となりました。

当連結会計年度の品目別売上高を見ますと以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		増減
	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	
ネックレス	9,230	9,665	9,665	434	
ブレスレット	691	778	778	87	
リング	5,324	5,627	5,627	302	
その他	13,975	16,775	16,775	2,800	
売上高計	29,222	32,847	32,847	3,624	

当社グループは、宝飾品の製造、卸、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前年同期と比べ4億36百万円(20.7%)の増加となりましたが、それぞれの活動におきましては下記の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益8億38百万円や、仕入債務の増加及び売上債権の増加などの要因により5億98百万円と前年同期と比べ収入が9億19百万円(60.6%)の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出、差入保証金の差入による支出及び差入保証金の回収による収入等が大きな要因で5億2百万円と前年同期と比べ収入が18億円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入れによる収入がありましたが短期借入金の減少及び長期借入金の返済による支出が大きな要因で 8億5百万円と前年同期と比べ支出が2億98百万円(58.7%)増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別ごとに示すと、次のとおりであります。

品目別	前連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	当連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	前年同期比(%)
	金額(千円)	金額(千円)	
ネックレス・ゴールド	5,018,246	5,240,552	104.43
ネックレス・プラチナ	2,391,843	2,546,707	106.47
ブレスレット・ゴールド	454,783	559,573	123.04
ブレスレット・プラチナ	105,200	89,340	84.92
リング	1,029,111	1,339,385	130.15
その他	7,982,301	8,351,595	104.63
合計	16,981,484	18,127,152	106.75

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 「その他」品目の主たるものは、真珠・貴石付製品及びコイン関連製品であります。

(2) 受注状況

販売計画に基づく営業部門の製造指示による見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品、商品の品目別ごとに示すと、次のとおりであります。

品目別	前連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	当連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	前年同期比(%)
	金額(千円)	金額(千円)	
ネックレス・ゴールド	6,547,693	6,789,063	103.69
ネックレス・プラチナ	2,682,687	2,876,263	107.22
ブレスレット・ゴールド	587,808	649,751	110.54
ブレスレット・プラチナ	104,066	129,150	124.10
リング	5,324,960	5,627,541	105.68
その他	13,975,110	16,775,379	120.04
合計	29,222,324	32,847,147	112.40

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 数量については、同一品目のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く今後の事業環境に関しましては、本格景気回復が期待される一方、海外景気の下振れ等のリスクもあり、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況と推測されます。

また宝飾品市場においても、円安傾向の影響によるダイヤ・貴金属地金などの輸入素材価格の上昇が懸念され、価格上昇が小売価格に転嫁された場合の消費者の買い控え、あるいは流通段階を含めた価格競争の激化と利益率の低下が生じる可能性があり、予断を許さない状況が続くと予測されます。

当社グループでは、こうした状況のもとで安定成長を維持するために、引き続き国内市場でのシェア拡大と海外市場での販路拡大に努めてまいります。このため当連結会計年度までに実施した営業部隊の増強や、製造力の増強を効率的に運営してその成果を最大化する事を優先課題と捉え、また為替の影響、貴金属地金相場の騰落など、外部環境の変化を素早く捉えて適切に対処することが重要と認識しております。加えて海外事業の拡大に伴い、グループ内コミュニケーションの改善や物流業務効率化のための施策も必要となります。これらの課題に対処しつつ、製品在庫・商品在庫・仕掛品在庫の効率化にも引き続き取り組み、与信管理も徹底してまいります。

厳しい市場環境ではありますが、国内外に展開するグループ会社との緊密な連携でグローバルな視点から経営資源の活用を図り事業の発展に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性がある主要な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針がありますが、本株式に関する投資判断は、本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

不良債権防止の管理体制について

当社グループは、主に製造卸売業として販売活動を行っており、主に小売業を営む顧客に直接販売しております。販売先の倒産などに対する不良債権の発生防止について取引先等に与信限度額を設けるなど管理体制の強化に努め、且つ債権保全対策も講じておりますが、万一、不良債権が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

製造体制について

当社グループは、国内製造施設は製品及び製造技術等の研究開発拠点と位置づける一方、製造コスト削減による価格競争力強化及び、火災・天災等に因るリスクヘッジのため、子会社のCHRISTY GEM CO., LTD. (タイ)、無錫金藤首飾有限公司(中国)を海外生産拠点として生産体制の分散・強化を行って来ておりますが、これら生産拠点が火災・天災・地政学的事情等の理由による操業不能に陥った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

品質管理体制について

当社グループは、社内において徹底した品質管理体制を確立しておりますが、特異な要因による不良品の発生の可能性は完全には否定できません。関連する製品の回収責任が生じる事もあり得ます。このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社グループは、製品・製造・販売に関し、知的財産権の確保に努めておりますが、他社から当該権利を侵害される可能性が無いとは言えず、当該権利期間経過後は、他社による同一製品の新規参入の可能性も予測されます。また、製品に関連し得る他社の知的財産権の侵害防止に努めておりますが、万一、侵害の事実が発生した場合は、紛争事件に発展することも含めて、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

貴金属地金価格の変動について

当社グループの製品販売価格は相場連動しておりますが、原材料価格(貴金属地金相場)の変動が生じた場合には、原材料購入時と製品販売時の時経過分相場変動に曝され当社グループの売上高、売上総利益率の変動要因となります。また、相場変動リスク回避の目的で、貴金属地金のデリバティブ取引を行う場合があります。想定を超える大幅な相場変動等が生じた場合、当社グループの利益変動要因となります。

為替の変動について

当社グループの海外子会社等との取引は為替リスクを少なくするために売上・仕入取引については、相殺決済をしております。また、海外取引先につきましては、米ドルが中心であり円に転換する際に、為替差損益が発生する可能性があります。当社グループは、入金された米ドル資金を、当社グループの海外拠点の仕入等の支払に充当するなど、円転することを少なくする努力はいたしておりますが、為替変動が大幅にあるいは急激に生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

借入金利の変動について

当社グループは、運転資金の有効かつ効率的な活用を目指し、資金調達や支払利息の軽減を図っておりますが、今後の金融市場の動きにより資金調達コストの急激な上昇があった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

業績の季節的変動について

当社グループは宝飾品市場の特性によりクリスマス等の季節要因、ブライダル等の人口動態要因の影響により、取引先からの受注量に変動を生じ、四半期毎の当社グループの業績が大きく変動する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は総合ジュエリーメーカーとして、常にトレンドに沿った新しいデザインを開発し、顧客のニーズに応える提案型の新製品開発および、適合する新技術および貴金属素材の開発研究等に取り組んでおります。

製造工程においては、より良い製品を魅力ある価格でより早くお客様のお手許にお届けできるよう、製造工程やスタッフ配置の見直し、及び機械設備の省力化工夫、開発を行っております。

富山高等専門学校等との共同開発も継続的に行っており、品質向上のため新規ロー材の開発や新しい貴金属材料の研究等を行っています。

当連結会計年度においても国内外のジュエリーフェアに参加し、幅広いオリジナル製品の提案活動をいたしました。

なお、フェア参加実績は以下のとおりです。

～フェア参加実績～

2012年	8月	ジャパンジュエリーフェア
	8月	インドインターナショナルジュエリーショー
	9月	香港ジュエリー&ジェムフェア
2013年	1月	第24回国際宝飾展
	3月	香港インターナショナルジュエリーショー

～主なラインナップ～

・ハーモニー

女性のライフスタイルに調和するジュエリーをコンセプトとし、トレンドのファッションにもマッチするデザインのアイテムを幅広く展開しています。また特許取得済みの半貴石セッティング技術「スパイラルシャンク」やシルクコードをチェーンに編みこんだ新感覚のミックステーチェーン等の技術を取り入れたシリーズも展開しています。

・ドルチェフェスタ×スワロフスキージェムストーンズ

オーストリアのスワロフスキー社とのコラボレーションによる天然石を使用したファッションジュエリーコレクションです。幅広い世代に向けたトレンド感を意識したデザインと鮮やかなカラーストーンとの組み合わせが特徴です。

・プラチナプラス

どんな日にも輝きをプラスしてくれる30代からのプラチナジュエリーライン。プラチナそのままの輝きをTP0に合わせてお楽しみいただけるよう、デザインバリエーションを豊富に取り揃えています。

・フォーエバーマーク×アラベスク

幾何学的な装飾文様をプラチナで表現したアラベスクに、デビアスグループのダイヤモンドブランド「フォーエバーマーク」の規格をクリアし、選び抜かれたダイヤモンドを贅沢にセッティングしたハイエンドジュエリーシリーズです。

～コンテスト受賞実績～

ジュエリーデザインアワード2012年(日本ジュエリー協会主催)
東京都知事賞・プラチナギルドインターナショナル賞 受賞

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、長期化する欧州の債務危機問題、世界経済の減速懸念などの影響から不透明な状況が続く中、昨年12月に発足した新政権の大胆な経済政策への期待感から、円高是正や株価上昇が進み、やや明るい兆しが見られ始めました。

当業界におきましては、小売段階では前期後半からの震災後の回復の動きが上半期まで続きましたが、下半期に入り消費市場全体の閉塞感から再び伸び悩む状況となりました。今年に入ってからでは経済政策効果の追い風から、一部の高額品販売に景況回復の効果が見られました。しかし当業界では経済効果は遅行する傾向があり、市場全体ではまだ限定的な効果に留まっております。また製造・卸段階では、昨年秋口から年末にかけての貴金属地金相場の上昇から、クリスマス需要期に向けての発注がやや停滞し、さらに年明けからは円安による相場上昇が加わり、市場回復への期待はあるものの在庫発注には至らず、厳しい状況が続いております。

こうした状況のもと当社グループにおきましては、国内市場では、成長横ばいの市場環境に対してシェアの拡大を目指し、営業部門の増強と積極的な新製品の提案により、ブライダル・ジュエリー、ファッション・ジュエリー等の製品分野で着実な成果を上げました。一方、上述の貴金属地金相場の上昇から、素材価値型製品分野の需要は伸び悩み、さらに製造工賃の価格競争も激化し、この分野での下半期における収益は限定的になりました。

また海外市場では、当連結会計年度の重点施策である中国市場での売上拡大に取り組み、特に中国ブライダル市場に向け、日本での市場ノウハウを生かした付加価値の高い製品の提案が大幅な取引拡大に繋がり、また現地営業部門の活動により新規取引先の開拓にも成功しました。さらに中国の製造子会社、無錫金藤首飾有限公司に設置した製造設備が第3四半期連結累計期間より稼働し、製品供給能力を拡大すると共に、付加価値の高い製品の開発・提供が可能となり、今後の市場深耕に繋がるものと確信しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は328億47百万円(前年同期比12.4%増)となりましたが、営業機能増強や製造機能増強に伴う経費の増加から営業利益は8億35百万円(前年同期比0.8%増)となり、経常利益は8億41百万円(前年同期比40.0%増)、当期純利益は6億98百万円(前年同期比21.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ9.4%増加し、164億27百万円となりました。これは、主として現金及び預金が4億36百万円増加し、受取手形及び売掛金が7億70百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5.4%減少し、106億76百万円となりました。これは、主として投資その他の資産に含まれる差入保証金が12億13百万円減少し、投資有価証券が2億31百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.1%増加し271億3百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.0%減少し、99億61百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が2億47百万円増加し、短期借入金7億20百万円減少、未払法人税等が96百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.7%増加し、36億95百万円となりました。これは、主として長期借入金60百万円減少し、繰延税金負債が62百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.6%減少し、136億56百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、7.0%増加し134億46百万円となりました。これは、主として利益剰余金が5億7百万円増加したことなどによります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績は以下の事業環境の変化に影響を受ける場合があります。当社製品のうちマシチェーン等の貴金属地金を主体とする製品は、地金相場に連動した販売価格を採用し相場の影響を排除しておりますが、地金相場の変動に相関して販売価格が変動し、売上高に影響を与える場合があります。また製品に使用される材料地金以外に、鋳造・切削・研磨等の製造過程で必要となる工程用地金を在庫保有するため、貴金属相場の変動により在庫保有地金との価格乖離が生じ、損益に影響を及ぼす場合があります。

また当社グループは海外営業において米ドルを中心とした取引決済を行い、海外子会社では材料仕入、経費支払、本社との取引に外貨決済が発生するため、為替相場の変動により為替差損益が生じる場合があります。

また宝飾品業界の特性として、ファッションジュエリー市場でのクリスマス等の季節変動要因、プライダル市場での婚姻組数など人口動態変化が取引先の発注時期、発注数量に反映され当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く今後の事業環境に関しましては、景気回復への期待感が高まっているものの、まだ実体経済の回復基調が盤石とは言い難く、海外景気の下振れ等のリスクも早急な改善が望めないことから、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況と推測されます。

また、宝飾品市場においても円安傾向を背景に製品輸出の環境改善が期待される一方、ダイヤ・貴金属地金などの輸入素材価格の上昇が懸念され、価格上昇が小売価格に転嫁された場合の消費者の買い控え、あるいは流通段階を含めた価格競争の激化と利益率の低下が生じる可能性があり、予断を許さない状況が続くと予測されます。

こうした見通しのもと当社グループは、国内市場では当期での営業部隊の増強に続き、次期では富山工場への設備投資を行い、製品開発力と製造能力を高め、より付加価値の高い製品と競争力のある製造原価を得る事により、一層のシェア拡大を目指してまいります。また海外市場では、当期に中国の製造拠点に設置した機械設備が本格稼働し、同地にて当期より活動開始した営業部門を進化させて香港にも営業拠点を開設し、より木目の細かい営業活動を行い、中国市場を中心とする海外市場の深耕を着実に図ってまいります。こうした営業・製造の戦略の実行とともに、管理面でも商品在庫・貴金属地金在庫の効率化に弛まず取組み、貴金属や為替の相場変動に対するリスク管理、与信管理も徹底してまいります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況については、当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ4億36百万円の増加となりました。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益8億38百万円、減価償却費3億55百万円、たな卸資産の減少1億20百万円、仕入債務の増加2億34百万円などに対し、売上債権の増加7億54百万円などにより5億98百万円の増加となりました。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、差入保証金の差入による支出21億円、有形固定資産の取得による支出5億46百万円などに対し、差入保証金の回収による収入33億14百万円などにより5億2百万円の増加となりました。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金純減額7億20百万円、長期借入による収入11億50百万円、長期借入金の返済による支出10億88百万円などがあり8億5百万円の減少となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

人々の『心と夢を、輝きでむすぶ』...このスローガンで表した当社の企業理念に基づき、私達は価値ある商品づくりを通して人々の心に潤いを与え、豊かな未来と社会の発展に貢献してまいります。この企業理念を実現する為に下記の経営行動指針を掲げております。

お客様にご満足いただける商品をご提供する為に、ダイナミズムと木目細かさを常に大切にし、優れた生産技術の向上に努め、創造性豊かな商品企画を提案してまいります。

『掌の経営』...攻守のバランスのとれた等身大の経営、管理されたりスクテイク経営に徹し、株主、顧客、債権者、従業員、社会、環境等、会社を取り巻く関係人等に満足していただく事を目標とします。

簡素な組織を志向し、公正な評価と貢献度に応じた報酬体系に拠る人事制度に基づき、皆が情熱と創意工夫を持って働ける組織風土を培う事により、効率の良い高収益体質の企業を目指します。

なお、当社グループは経営行動指針に基づき安定的な経営基盤確保のため、内部留保に重点を置くとともに、株主に対する利益還元を経営の重点課題と認識しております。

内部留保資金の用途に関しましては、技術開発及び製品、商品開発、システム投資、営業体制強化、海外も含めた生産拠点の充実化など将来の企業価値増大のために長期的な視点で考えてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産効率に重点を置き、継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は、5億90百万円であり、主なものは生産設備の更新であります。

当社グループは、宝飾品の製造、卸、販売事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの設備投資の記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
富山工場 (富山県魚津市)	地金関連宝 飾事業	貴金属製品 生産設備・ 高付加価値 加工設備	124,894	157,971	171,853 (7,561 [904])	65,895	520,614	122 (64)
本社 (東京都台東区)	全社管理 業務・ 販売業務	その他設備 ・販売設備	288,326	113,037	2,103,657 (546 [7])	58,702	2,563,722	130 (6)
大阪支店 (大阪市中央区) 他2支店 及び4販売店舗	販売業務	販売設備	127,072		1,095,507 (508)	4,966	1,227,545	33 (10)
賃貸用設備 (東京都台東区他)	賃貸業務	その他設備	65,639		63,316 (66 [174])		128,955	
福利厚生施設 (千葉県市川市他)	全社管理 業務	その他設備	195,703		1,393,720 (4,767)	320	1,589,744	

(2) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
CHRISTY GEM CO., LTD. (タイ・バンコク)	地金関連 宝飾事業	貴金属製品 生産設備・ 高付加価値 加工設備	126,109	66,189	123,774 (5,864)	23,385	339,459	708
無錫金藤首飾有限公 司(中国・無錫市)	地金関連 宝飾事業	貴金属製品 生産設備・ 高付加価値 加工設備	491	206,221	[2,250]	52,489	259,201	113

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及びリース資産の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地欄の[]内は、賃借している土地の面積を外数で示しております。

3 従業員数の()内は、臨時従業員数を外数で示しております。

4 当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別での記載をしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

経常的な設備の更新を除き、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,929,100
計	22,929,100

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,331,546	10,331,546	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	10,331,546	10,331,546		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年10月21日	70,900	10,331,546		3,013,529		2,944,369

(注) 利益による自己株式の消却であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	11	21	2		1,111	1,153	
所有株式数(単元)		11,186	103	35,765	52		56,184	103,290	2,546
所有株式数の割合(%)		10.83	0.10	34.63	0.05		54.39	100.00	

(注) 1 自己株式274,736株は、「個人その他」に2,747単元、「単元未満株式の状況」に36株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社 山洋	文京区千駄木3丁目5番3号	2,583	25.0
桑山 征洋	文京区	1,931	18.7
株式会社 ツツミ	蕨市中央4丁目24番26号	617	6.0
桑山 貴洋	文京区	571	5.5
桑山 みき子	文京区	429	4.2
相原 信雄	柏市	364	3.5
株式会社 三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	352	3.4
株式会社 北陸銀行	富山市堤町通1丁目2番26号	275	2.7
株式会社 桑山 従業員持株会	台東区東上野2丁目23番21号	257	2.5
株式会社 みずほ銀行	中央区晴海1丁目8番12号	214	2.1
計		7,594	73.5

(注) 上記のほか当社所有の自己株式274千株(2.7%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 274,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,054,300	100,543	同上
単元未満株式	普通株式 2,546		同上
発行済株式総数	10,331,546		
総株主の議決権		100,543	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 桑山	東京都台東区東上野 二丁目23番21号	274,700		274,700	2.7
計		247,700		247,700	2.7

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	162	76
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	86,700	49,332		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
保有自己株式数	274,736		274,736	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は経営行動指針に基づき安定的な経営基盤確保のための内部留保に重点を置くとともに株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

以上の基本方針に基づき、当期期末配当は、1株あたり9円とし、中間配当(1株あたり9円)と合わせ、当期の1株当たりの配当金は18円とさせていただきます。

内部留保資金の用途に関しましては、技術開発及び製品、商品開発、システム投資、営業体制強化、海外も含めた生産拠点の充実化など将来の企業価値増大のために長期的な視点で考えてまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年11月8日 取締役会決議	89,731	9
平成25年6月27日 定時株主総会決議	90,511	9

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	513	496	760	438	610
最低(円)	271	251	304	329	381

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	459	465	470	493	504	610
最低(円)	420	406	433	453	464	472

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		桑 山 征 洋	昭和17年 3月27日生	昭和39年 4月 昭和45年 4月 平成15年 4月	桑山鎖創業 ㈱桑山貴金属鎖(現㈱桑山)設立 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任(現任)	(注) 2	1,931
取締役 副会長		相 原 信 雄	昭和20年 3月15日生	昭和42年 4月 昭和45年 4月 昭和62年 4月 平成15年 4月 平成21年 6月	桑山鎖(現㈱桑山)入社 ㈱桑山貴金属鎖 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役社長就任 取締役副会長就任(現任)	(注) 2	364
代表取締役社 長		桑 山 貴 洋	昭和45年 1月17日生	平成 2年10月 平成 7年 4月 平成12年 9月 平成13年 4月 平成13年 6月 平成15年 4月 平成21年 6月	当社入社 KUWAYAMA EUROPE N.V.社長 海外事業担当部長 第三営業部長 取締役第三営業部長 専務取締役就任 代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	571
常務取締役		小 林 勇 美 雄	昭和26年 2月 5日生	昭和42年 4月 平成元年 4月 平成 4年 4月 平成 6年 3月 平成 8年 4月 平成 9年 4月 平成 9年10月 平成11年 4月 平成12年 9月 平成13年 4月 平成15年 4月 平成18年 4月 平成21年 6月 平成24年 4月 平成25年 4月 平成25年 5月	桑山鎖(現㈱桑山)入社 営業部長就任 取締役営業部長 取締役営業本部長兼第一営業部長 就任 取締役営業本部長兼営業部長就任 取締役営業本部長兼第二営業部長 就任 常務取締役就任 常務取締役製造本部長就任 常務取締役 常務取締役第四営業部長 取締役常務執行役員事業開発室長 取締役常務執行役員事業開発部長 就任 常務取締役事業開発部長 常務取締役 常務取締役第 3 営業部門長 常務取締役(現任)	(注) 2	65
取締役	最高財務 責任者 管理本部長	佐 伯 仁	昭和34年 4月16日生	昭和58年 4月 平成15年 1月 平成17年 4月 平成18年 5月 平成19年 4月 平成21年 4月 平成23年10月 平成24年 4月 平成24年 6月 平成25年 4月	株式会社三和銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)入行 阿佐ヶ谷法人営業部長 法人業務部副部長 企画部副部長 春日町支社長 神田支社長 当社に出向 管理統括 当社入社 執行役員管理部門長 取締役最高財務責任者管理部門長 就任 取締役最高財務責任者管理本部長 (現任)	(注) 2	
取締役	営業本部長	原 崎 則 子	昭和39年 9月23日生	平成 4年 5月 平成 9年 7月 平成13年 3月 平成23年 4月 平成23年 5月 平成24年 4月 平成24年 6月 平成25年 4月	福島商事株式会社入社 株式会社呈鴻代表取締役副社長 当社入社 執行役員第 3 営業部長 執行役員第 2 営業部長 執行役員 取締役就任 取締役営業本部長(現任)	(注) 2	
常勤監査役		内 山 浩 一	昭和16年11月23日生	昭和39年 4月 平成 4年 4月	内山税務会計事務所入所 当社監査役就任(現任)	(注) 3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		窪田久信	昭和16年8月15日生	昭和40年4月 平成12年3月 平成15年6月 千代田生命保険相互会社入社 同社退社 当社監査役就任(現任)	(注)3	10
監査役		松田良行	昭和14年9月13日生	昭和33年4月 平成6年7月 平成9年6月 平成10年8月 平成15年6月 名古屋国税局入局 市川税務署長 札幌国税不服審判所長 税理士開業 当社監査役就任(現任)	(注)3	
監査役		上平光一	昭和31年4月14日生	昭和53年9月 昭和54年4月 昭和57年3月 昭和62年10月 平成23年6月 公認会計士二次試験合格 監査法人 中央会計事務所入所 公認会計士登録 税務会計事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注)3	
計						2,962

- (注) 1 監査役窪田久信、松田良行および上平光一は、社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 代表取締役社長 桑山貴洋は代表取締役会長 桑山征洋の長男であり、取締役副会長 相原信雄は同会長の配偶者の実弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業を取り巻くあらゆる関係者の利害関係を調整しつつ株主利益を尊重し、企業価値を高めることを企業経営者の責務とし、経営執行の過程において取締役会の議決機能、監査役会の監視機能あるいは社内組織・業務分掌における牽制機能などを有効に発揮させることによって、経営の健全性、公平性、透明性を担保する事が基本であると考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の思想決定、執行および監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
会社の機関の内容（模式図参照）

・当社は監査役会設置会社であります。監査役会は取締役会の上位に位置し、取締役職務の執行を監査する重要な機関であり、3名の社外監査役を含む合計4名体制（うち2名税理士、1名公認会計士）としております。なお、監査役会は少なくとも年5回開催されており、取締役会、経営会議、その他如何なる社内会議にも随時参加し監査意見を述べる事ができます。さらに会計監査人の監査報告を受けるとともに随時情報交換を行っております。

・経営上の重要事項決定機関である取締役会は取締役会規程に基づき、定時取締役会を月1回、臨時取締役会を必要に応じて随時開催しております。且つ、取締役会は迅速な経営判断が求められることから少人数の構成とすべく、6名体制となっております。なお、現在社外取締役はおりません。

・毎月月初に行われる経営会議には、監査役、取締役、部門長、必要に応じ現場担当部長等の参加の下、月次業務執行報告並びに課題検討、方針決定を行う等、業務執行状況の厳正な監視を行える体制をとっております。

・営業・管理部門課長以上、各拠点長参加の各部門会議を毎月第3木曜日又は金曜日に開催し、営業企画の討議を行い、問題点の洗い出し、戦略のレビューを行っています。

・直近の業務執行状況と経営者側との情報交換・意思疎通を目的とした「部長会」を毎月第4木曜日に実施、役員、部門長、各担当部長参加の下、木目の細かい情報交換及び管理体制をとっております。

内部統制（監査）の仕組み（模式図参照）

経営企画部（3名）が内部監査を担当。会計面、税務面、業務面での必要な監査・調査を定期的実施しており、監査の結果は、代表取締役社長、常勤監査役並びに監査役会、会計監査人に報告しております。なお監査役は随時この内部監査に参加し内部監査状況を監視することができます。

リスク管理体制の整備状況

総務人事部がリスク管理を担当、本社管理・営業、営業拠点、製造拠点等に関わるリスクは総務人事部に集中的に報告され、リスクに応じ部長会、経営会議、取締役会に回議され討議、対応、方針決定されます。

社外取締役及び社外監査役

当社は、独立性を保ち中立な立場から客観的に監査を実施していただくことを目的として社外監査役を3名（提出日現在）選任しております。いずれの社外監査役とも当社との間には特別な利害関係はありません。

監査役は、監査役会において定めた監査計画等に従い、取締役会や経営会議をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。また監査役は、会計監査人と定期的に会合を持つなど、緊密な連携を保ち、意見及び情報交換を行うとともに内部監査部門からの報告を通じて適切な監査を実施しております。

社外監査役は、社内監査役と意思疎通を十分に図って連携し内部統制部門からの各種報告を受け監査役会での十分な議論を踏まえて監査を行っております。

なお社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めてはおりませんが、選任にあたっては証券取引所の定める独立役員に関する基準等を参考にしております。

当社は社外取締役を選任しておりません。社外取締役に期待される外部的視点からの取締役の業務執行に対する監視機能については、取締役の人数6名（提出日現在）であり、相互のチェックを図れるとともに、監査役4名（うち社外監査役3名、提出日現在）により客観的・中立的な監査体制、並びに、監査役が会計監査人や内部監査部門と連携を図る体制により、十分な執行・監督体制を構築しているものと考えております。

役員報酬の内容（社内取締役と社外取締役に区分した内容）

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	191,376	162,876			28,500	7
監査役 (社外監査役を除く)	2,260	1,960			300	1
社外監査役	3,321	3,321				3

(注) 当社には社外取締役はおりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は平成5年6月29日の定時株主総会の決議内容として、取締役の報酬年度額は年額200,000千円、監査役の報酬限度額は年額10,000千円と定めております。また、その算定方法は定めておりません。

提出会社の株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 銘柄数：20

b. 貸借対照表計上額の合計額：1,370,749千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
As-meエステール(株)	517,253	466,045	企業間取引の強化
伊藤忠商事(株)	360,500	325,531	企業間取引の強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	958,250	151,403	企業間取引の強化
(株)F&Aアクアホールディングス	127,000	101,981	企業間取引の強化
東京貴宝(株)	121,842	25,586	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	51,740	21,316	企業間取引の強化
(株)建設技術研究所	21,865	12,463	株式の安定化
双日(株)	7,700	1,139	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
As-meエステル株	526,814	464,123	企業間取引の強化
伊藤忠商事株	360,500	407,725	企業間取引の強化
株)ほくほくフィナンシャルグループ	958,250	182,067	企業間取引の強化
株)F&Aアクアホールディングス	127,000	163,830	企業間取引の強化
東京貴宝株	124,154	35,880	企業間取引の強化
株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	51,740	28,870	企業間取引の強化
株)建設技術研究所	21,865	14,409	株式の安定化
双日株	7,700	1,116	企業間取引の強化

八. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

弁護士・会計監査人等、その他第三者の状況

a. 弁護士、税理士と顧問契約を締結し、必要に応じて専門的な立場からアドバイス、指導を受け、又、会計監査は新日本有限責任監査法人(下記業務執行社員)に委嘱しており、同法人による第三者としての立場からの財務諸表監査報告を受け、改善、意見交換等の財務諸表に対する提言を受けております。また会計監査人は監査役会に対し、監査結果を報告すると共に意見交換・情報交換を行っております。

業務執行社員	継続監査年数	監査業務補助者の構成
岸 洋平	4年	公認会計士 9名 その他(注) 3名
鈴木 聡	4年	
宮下 毅	4年	

(注)その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

b. 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役は3名を招聘しておりますが、その近親者並びにそれらが取締役又は監査役に就任する会社と会社との人事、資金、技術及び取引等の人的関係、資本関係又は取引関係等の利害関係はございません。

区分	氏名	(社外役員の子な活動状況)
社外監査役	窪田久信	当事業年度開催の取締役会のうち、平成24年6月28日及び平成24年10月4日、平成24年11月8日、平成24年11月22日、平成24年12月7日、平成25年1月15日、平成25年2月6日、平成25年3月6日に参加。さらに当事業年度開催のすべての監査役会に参加し、議案・審議等に対して金融機関での豊富な業務経験を通じた見地から経営上有意義な指摘・意見を述べております。
社外監査役	松田良行	当事業年度開催の取締役会のうち、平成24年6月28日及び平成24年10月4日、平成24年11月8日、平成24年12月7日、平成25年1月15日、平成25年2月6日、平成25年3月6日に参加。さらに当事業年度開催の全ての監査役会に参加し、議案・審議等に対して主に税理士としての専門的な観点から経営上有意義な指摘・意見を述べております。
社外監査役	上平光一	当事業年度開催の取締役会のうち、平成24年6月28日及び平成24年10月4日、平成24年11月8日、平成24年11月22日、平成24年12月7日、平成25年1月15日、平成25年2月6日、平成25年3月6日に参加。さらに当事業年度開催の全ての監査役会に参加し、議案・審議等に対して公認会計士・税理士としての専門的な見地から経営上有意義な指摘・意見を述べております。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

監査役会開催	:	5回
取締役会開催	:	17回
経営会議開催	:	12回
内部監査の実施	:	本社、各拠点、富山工場

d. 自己株式取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

e. 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

f. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金配当(中間配当)を取締役会決議により行うことができる旨を定款で定めております。

g. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。

h. 取締役の選任決議

当社は、取締役の選任は、議決権を行使する事ができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また取締役選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

i. 取締役の解任決議

当社は、取締役の解任決議を議決権を行使する事ができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

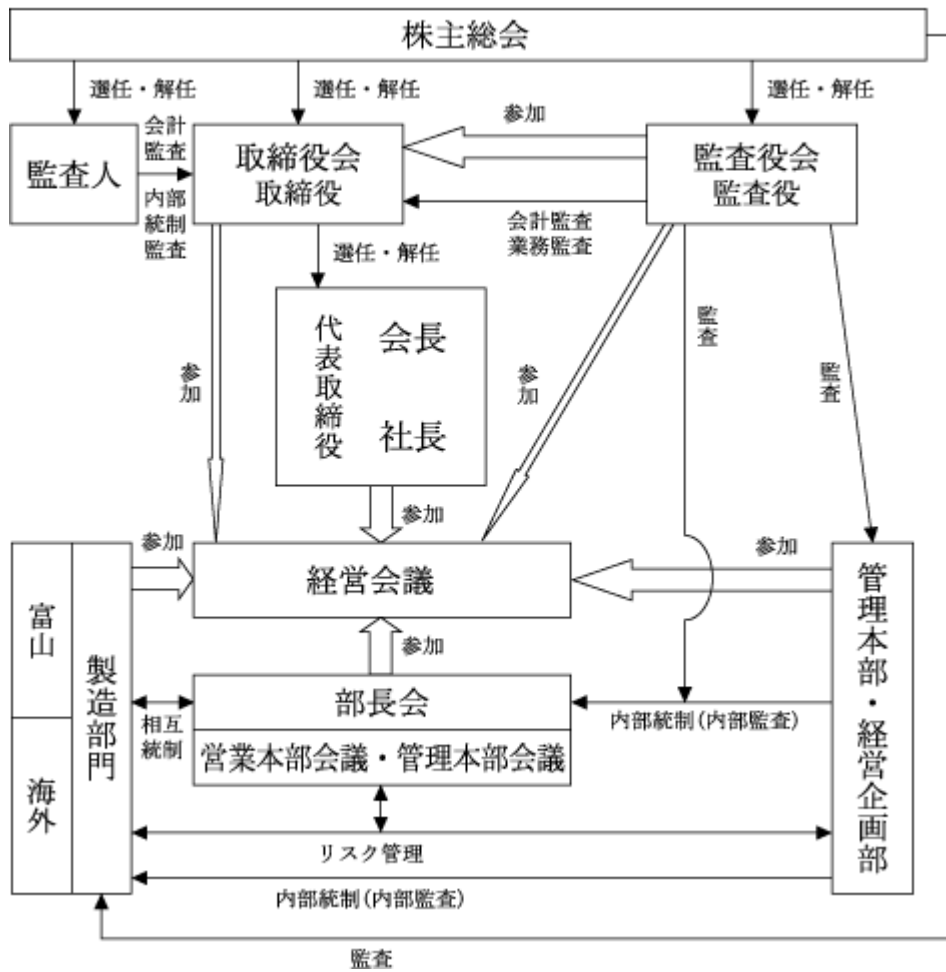
j. 取締役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、取締役(取締役であったものを含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には法令に定める最低責任限度額を限度として免除することができる旨定款で定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

k. 監査役 of 責任免除

当社は、取締役会の決議によって、監査役(監査役であったものを含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について法令で定める要件に該当する場合には法令で定める最低責任限度額を限度として免除することができる旨定款で定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

模式図



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000		26,000	6,466
連結子会社				
計	26,000		26,000	6,466

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、IT全般統制の有効化に向けたアドバイザリー業務及び原価計算に関するアドバイザリー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針につきましては、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,707,744	1 3,143,912
受取手形及び売掛金	4,342,929	5,113,265
商品及び製品	1, 2 6,203,243	1, 2 6,136,000
仕掛品	1, 2 620,868	1, 2 523,277
原材料及び貯蔵品	1, 2 620,936	1, 2 759,511
繰延税金資産	116,006	181,693
その他	405,521	586,867
貸倒引当金	2,498	17,130
流動資産合計	15,014,752	16,427,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,437,972	1 3,525,652
機械装置及び運搬具	2,107,192	2,412,035
土地	1 5,098,721	1 5,114,961
建設仮勘定	11,230	112,733
その他	441,313	477,722
減価償却累計額	4,453,271	4,658,883
有形固定資産合計	6,643,159	6,984,220
無形固定資産		
のれん	69,698	37,895
その他	775,536	745,551
無形固定資産合計	845,235	783,447
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 1,350,081	1, 3 1,581,129
長期貸付金	5,461	2,461
差入保証金	1,711,366	498,039
その他	763,608	858,257
貸倒引当金	32,355	31,412
投資その他の資産合計	3,798,161	2,908,475
固定資産合計	11,286,556	10,676,143
資産合計	26,301,309	27,103,541

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,093,958	1,341,490
短期借入金	1 7,270,000	1 6,550,000
1年内返済予定の長期借入金	1 866,296	1 988,024
未払法人税等	85,189	181,775
賞与引当金	77,870	84,000
その他	672,690	816,409
流動負債合計	10,066,005	9,961,700
固定負債		
長期借入金	1 2,978,076	1 2,917,926
繰延税金負債	194,281	256,870
役員退職慰労引当金	467,100	493,900
その他	28,414	26,437
固定負債合計	3,667,871	3,695,134
負債合計	13,733,876	13,656,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,013,529	3,013,529
資本剰余金	2,944,389	2,944,389
利益剰余金	6,576,314	7,083,367
自己株式	205,624	156,368
株主資本合計	12,328,608	12,884,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	391,219	534,288
為替換算調整勘定	152,847	27,032
その他の包括利益累計額合計	238,371	561,320
少数株主持分	453	469
純資産合計	12,567,433	13,446,707
負債純資産合計	26,301,309	27,103,541

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	29,222,324	32,847,147
売上原価	4 23,004,172	4 24,575,502
売上総利益	6,218,152	8,271,645
販売費及び一般管理費	1 5,390,161	1 7,436,631
営業利益	827,991	835,014
営業外収益		
受取利息	10,313	17,695
受取配当金	28,042	38,524
不動産賃貸料	25,094	23,898
為替差益	-	144,686
保険解約返戻金	22,164	-
雑収入	30,292	27,113
営業外収益合計	115,906	251,918
営業外費用		
支払利息	145,514	144,493
地金品借料	55,045	60,497
為替差損	102,649	-
支払手数料	25,230	25,319
デリバティブ損失	7,370	-
雑損失	6,571	14,632
営業外費用合計	342,382	244,942
経常利益	601,514	841,990
特別利益		
投資有価証券売却益	5,100	-
固定資産売却益	2 1,317	2 1,291
特別利益合計	6,417	1,291
特別損失		
固定資産除却損	3 6,595	3 1,904
投資有価証券評価損	9,999	-
会員権評価損	4,100	-
出資金評価損	-	2,535
その他	654	11
特別損失合計	21,349	4,451
税金等調整前当期純利益	586,582	838,831
法人税、住民税及び事業税	115,212	214,119
法人税等調整額	102,048	73,438
法人税等合計	13,163	140,680
少数株主損益調整前当期純利益	573,419	698,150
少数株主利益	21	15
当期純利益	573,397	698,134

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	573,419	698,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	235,428	143,069
繰延ヘッジ損益	1,096	-
為替換算調整勘定	87,115	179,879
その他の包括利益合計	147,215	322,949
包括利益	720,635	1,021,099
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	720,613	1,021,083
少数株主に係る包括利益	21	15

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,013,529	3,013,529
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,013,529	3,013,529
資本剰余金		
当期首残高	2,944,389	2,944,389
当期変動額		
自己株式の処分	-	11,617
自己株式処分差損の振替	-	11,617
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,944,389	2,944,389
利益剰余金		
当期首残高	6,182,381	6,576,314
当期変動額		
剰余金の配当	179,464	179,463
当期純利益	573,397	698,134
自己株式処分差損の振替	-	11,617
当期変動額合計	393,932	507,052
当期末残高	6,576,314	7,083,367
自己株式		
当期首残高	205,624	205,624
当期変動額		
自己株式の取得	-	76
自己株式の処分	-	49,332
当期変動額合計	-	49,255
当期末残高	205,624	156,368
株主資本合計		
当期首残高	11,934,675	12,328,608
当期変動額		
剰余金の配当	179,464	179,463
当期純利益	573,397	698,134
自己株式の取得	-	76
自己株式の処分	-	37,714
当期変動額合計	393,932	556,308
当期末残高	12,328,608	12,884,917

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	155,791	391,219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	235,428	143,069
当期変動額合計	235,428	143,069
当期末残高	391,219	534,288
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,096	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,096	-
当期変動額合計	1,096	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
当期首残高	65,732	152,847
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87,115	179,879
当期変動額合計	87,115	179,879
当期末残高	152,847	27,032
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	91,155	238,371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	147,215	322,949
当期変動額合計	147,215	322,949
当期末残高	238,371	561,320
少数株主持分		
当期首残高	431	453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	15
当期変動額合計	21	15
当期末残高	453	469

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	12,026,263	12,567,433
当期変動額		
剰余金の配当	179,464	179,463
当期純利益	573,397	698,134
自己株式の取得	-	76
自己株式の処分	-	37,714
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	147,237	322,964
当期変動額合計	541,170	879,273
当期末残高	12,567,433	13,446,707

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	586,582	838,831
減価償却費	327,659	355,099
のれん償却額	31,802	31,802
貸倒引当金の増減額（ は減少）	21,139	13,680
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	27,550	26,800
投資有価証券売却損益（ は益）	4,446	-
投資有価証券評価損益（ は益）	9,999	-
会員権評価損	4,100	-
受取利息及び受取配当金	38,355	56,220
支払利息及び社債利息	145,514	144,493
売上債権の増減額（ は増加）	536,816	754,118
たな卸資産の増減額（ は増加）	670,339	120,023
仕入債務の増減額（ は減少）	49,430	234,066
未払又は未収消費税等の増減額	102,341	82,876
その他	527,950	65,658
小計	1,677,832	805,922
利息及び配当金の受取額	38,294	56,463
利息の支払額	143,722	143,334
法人税等の支払額	77,566	126,807
法人税等の還付額	23,055	6,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,517,893	598,616
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	11,604	11,824
投資有価証券の売却による収入	20,897	-
有形固定資産の取得による支出	137,921	546,404
有形固定資産の売却による収入	1,385	14,916
無形固定資産の取得による支出	55,495	44,299
無形固定資産の売却による収入	-	690
貸付けによる支出	3,000	3,000
関係会社株式の取得による支出	-	5,435
差入保証金の差入による支出	2,236,628	2,100,926
差入保証金の回収による収入	1,209,562	3,314,290
その他	86,001	115,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,298,807	502,140

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	520,000	720,000
長期借入れによる収入	400,000	1,150,000
長期借入金の返済による支出	1,152,331	1,088,422
社債の償還による支出	96,000	-
配当金の支払額	179,520	179,385
自己株式の純増減額（ は増加）	-	37,637
その他	-	5,819
財務活動によるキャッシュ・フロー	507,851	805,988
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,347	141,398
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	326,113	436,167
現金及び現金同等物の期首残高	2,433,858	2,107,744
現金及び現金同等物の期末残高	2,107,744 ₁	2,543,912 ₁

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は10社であり、そのうちベルギーにあるKUWAYAMA EUROPE N.V.、タイにあるCHRISTY GEM CO., LTD.、中国にある無錫金藤首飾有限公司、日本国内にある株式会社ブリリアンスインターナショナルジャパン、株式会社エヌジェー及び株式会社クレールを連結対象としております。

主要な非連結子会社

(有)アトリエジーエスピー

(株)K.C.D

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社4社及び関連会社1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外連結子会社の事業年度末日は、12月末日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、当該事業年度にかかる財務諸表を基礎としていますが、決算日が異なることから生じる連結会社間の重要な取引の差異については、連結財務諸表作成上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額については全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算出)

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

製品・原材料・仕掛品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、一部の商品(1ピース100千円未満)は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び運搬具6～12年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により貸倒見積額を計上し、貸倒懸念債権等の特定債権については、個別に検討した回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込みのうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

・ヘッジ手段

為替予約・地金先物取引

・ヘッジ対象

原材料輸入による外貨建買入債務・外貨建売上債権・原材料(プラチナ・金)の購入価格相場

ヘッジ方針

為替、原材料(プラチナ・金)の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

- ・ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
- ・為替予約については、その締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	600,000千円	600,000千円
商品及び製品	5,712,292	5,272,158
仕掛品	514,327	359,335
原材料及び貯蔵品	32,974	34,384
建物	649,017	615,239
土地	4,915,144	4,915,144
投資有価証券	871,437	980,301
計	13,295,194	12,776,564

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	7,270,000千円	6,550,000千円
1年内返済予定の長期借入金	786,392	849,628
長期借入金	2,810,036	2,655,782
計	10,866,428	10,055,410

なお、連結貸借対照表に計上した債務の他に地金リース債務が前連結会計年度において2,717,980千円(期末時価で換算)、当連結会計年度において2,357,090千円(期末時価で換算)あります。

2 連結貸借対照表に計上したたな卸資産の他に品借している金地金等が、前連結会計年度において2,717,980千円(期末時価で換算)、当連結会計年度において2,357,090千円(期末時価で換算)あります。

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	33,567千円	38,512千円

4 債務保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
「親会社従業員貸付金規程」に基づく従業員の銀行からの借入金	672千円	334千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料	1,055,272千円	1,215,666千円
賞与引当金繰入額	45,335	59,500
減価償却費	173,546	197,637
貸倒引当金繰入額	21,231	13,680
広告宣伝費	407,127	475,988
支払手数料	1,780,714	3,014,438
役員退職慰労引当金繰入額	27,550	28,800

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,283千円	1,267千円
その他	33千円	24千円
計	1,317千円	1,291千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	5,038千円	632千円
機械装置及び運搬具	407千円	1,008千円
その他	1,149千円	263千円
計	6,595千円	1,904千円

4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	74,928千円	95,998千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	354,603千円	214,279千円
組替調整額	4,446 "	"
税効果調整前	350,157千円	214,279千円
税効果額	114,729 "	71,210 "
その他有価証券評価差額金	235,428千円	143,069千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,843千円	千円
組替調整額	"	"
税効果調整前	1,843千円	千円
税効果額	746 "	"
繰延ヘッジ損益	1,096千円	千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	87,115千円	179,879千円
その他の包括利益合計	147,215千円	322,949千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,331,546			10,331,546

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	361,274			361,274

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,732	9	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	89,732	9	平成23年9月30日	平成23年12月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,732	9	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,331,546			10,331,546

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	361,274	162	86,700	274,736

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 162株
平成24年11月22日開催の取締役会決議による第三者割当による自己株式の処分による減少 86,700株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	89,732	9	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	89,731	9	平成24年9月30日	平成24年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,511	9	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	2,707,744千円	3,143,912千円
担保に供している預金	600,000	600,000
現金及び現金同等物	2,107,744	2,543,912

2 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主としてジュエリー製造設備・本社、連結子会社エヌジェーにおけるホストコンピューター(その他)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産・その他 (工具器具備品)	23,910千円	20,867千円	3,043千円
合計	23,910	20,867	3,043

当連結会計年度(平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産・その他 (工具器具備品)	23,910千円	23,910千円	千円
合計	23,910	23,910	

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	3,043千円	千円
1年超		
合計	3,043	

なお、未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割
合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
支払リース料	5,216千円	3,043千円
減価償却費相当額	5,216	3,043

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握しリスク低減を図っております。また、投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

差入保証金は建物の賃貸及び地金リース等をする際に、差入れる保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、担当部署が差入先ごとの信用状況を随時把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり長期借入金は主に設備資金に係る資金調達であります。

一部外貨建債権債務につきまして、為替予約(振当処理)を行っております。為替予約につきましては、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び原材料(プラチナ・金)の相場変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした地金先物取引・地金スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。また、リスク管理につきましては、内部管理規定に従い経理部及び経営企画部を所管部署としリスク状況の管理並びに点検を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,707,744	2,707,744	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,342,929	4,342,929	-
(3) 投資有価証券	1,242,178	1,242,178	-
(4) 差入保証金	1,616,371	1,616,371	-
資産計	9,909,223	9,909,223	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,093,958	1,093,958	-
(2) 短期借入金	7,270,000	7,270,000	-
(3) 未払法人税等	85,189	85,189	-
(4) 長期借入金	3,844,372	3,837,795	6,576
負債計	12,293,520	12,286,943	6,576
デリバティブ取引(1)	-	-	-

(1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表しており合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,143,912	3,143,912	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,113,265	5,113,265	-
(3) 投資有価証券	1,468,281	1,468,281	-
(4) 差入保証金	410,503	410,503	-
資産計	10,135,964	10,135,964	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,341,490	1,341,490	-
(2) 短期借入金	6,550,000	6,550,000	-
(3) 未払法人税等	181,775	181,775	-
(4) 長期借入金	3,905,950	3,900,092	5,857
負債計	11,979,216	11,973,358	5,857
デリバティブ取引(1)	-	-	-

(1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表しており合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(4)差入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	107,903	112,848
差入保証金	94,995	87,535

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

差入保証金のうち、償還期日が確定していないものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)差入保証金」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,707,744	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,342,929	-	-	-
差入保証金	1,616,371	-	-	-
合計	8,667,045	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,143,912	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,113,265	-	-	-
差入保証金	410,503	-	-	-
合計	8,667,682	-	-	-

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	7,270,000	-	-	-	-	-
長期借入金	866,296	750,932	1,750,144	348,000	123,000	6,000
合計	8,136,296	750,932	1,750,144	348,000	123,000	6,000

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	6,550,000	-	-	-	-	-
長期借入金	988,024	1,929,736	577,592	352,592	54,756	3,250
合計	7,538,024	1,929,736	577,592	352,592	54,756	3,250

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,229,715	657,944	571,770
債券			
その他			
小計	1,229,715	657,944	571,770
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	12,463	14,758	2,295
債券			
その他			
小計	12,463	14,758	2,295
合計	1,242,178	672,703	569,475

(注) 1.非上場株式(連結貸借対照表計上額 107,903千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,453,841	669,731	784,110
債券			
その他			
小計	1,453,841	669,731	784,110
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	14,440	14,796	355
債券			
その他			
小計	14,440	14,796	355
合計	1,468,281	684,527	783,754

(注) 1.非上場株式(連結貸借対照表計上額 112,848千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	16,451	5,100	654
債券			
その他			
合計	16,451	5,100	654

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年 3月31日)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	9,843		
合計			9,843		

(注)為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているためその時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1)流動資産		
賞与引当金	34,320千円	35,579千円
たな卸資産評価損	186,884千円	115,650千円
繰越欠損金	20,900千円	73,720千円
未実現損益	11,957千円	16,839千円
未払事業税	8,136千円	10,559千円
退職年金掛金	1,934千円	1,903千円
その他	1,197千円	1,402千円
計	265,331千円	255,656千円
(2)固定資産		
役員退職慰労引当金	166,287千円	175,828千円
繰越欠損金	212,444千円	35,371千円
減損損失	40,800千円	40,800千円
減価償却費	39,425千円	40,870千円
投資有価証券評価損	63,881千円	63,881千円
貸倒損失	23,356千円	25,289千円
関係会社株式評価損	5,587千円	5,761千円
その他	13,271千円	18,363千円
計	565,055千円	406,167千円
評価性引当額	712,079千円	469,207千円
繰延税金資産の合計	118,307千円	192,615千円

(繰延税金負債)

(1)固定負債

その他有価証券評価差額金	196,582千円	267,792千円
繰延税金負債の合計	196,582千円	267,792千円
繰延税金負債の純額	78,274千円	75,176千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.5%	38.0%
子会社の適用税率差異	2.1%	1.9%
留保金課税	0.6%	1.1%
住民税均等割等	3.0%	2.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%	4.6%
評価性引当額	44.6%	29.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1%	0.0%
その他	0.4%	2.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.2%	16.8%

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産に関する記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産に関する記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、資産除去債務に関する記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、資産除去債務に関する記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、宝飾品の製造、卸、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、宝飾品の製造、卸、販売事業の単一セグメントであり重要性がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)山洋	東京都文京区	34,000	不動産賃貸・仲介	(被所有) 25.9	不動産の管理 役員の兼任	経費の支払	5,468		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)ムラカミ	東京都台東区	20,000	ケース他卸売	なし	製品の購入	物品の購入等	25,680	未払金	1,189

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)山洋	東京都文京区	34,000	不動産賃貸・仲介	(被所有) 25.7	不動産の管理 役員の兼任	経費の支払	5,799		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)ムラカミ	東京都台東区	20,000	ケース他卸売	なし	製品の購入	物品の購入等	24,916	未払金	1,005

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、一般の取引先と同様の条件によっております。

(有)山洋は、当社代表取締役会長桑山征洋の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(株)ムラカミは、当社取締役副会長相原信雄の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,260.44円	1,337.02円
1株当たり当期純利益金額	57.51円	69.83円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	573,397	698,134
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	573,397	698,134
普通株式の期中平均株式数(株)	9,970,272	9,997,272

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,270,000	6,550,000	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	866,296	988,024	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務	5,750	5,909		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,978,076	2,917,926	1.6	平成26年4月30日～ 平成31年3月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,096	12,198		平成26年4月4日～ 平成30年6月4日
その他有利子負債				
合計	11,135,218	10,474,058		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,929,736	577,592	352,592	54,756
リース債務	4,865	3,481	2,547	1,304

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,610,529	14,107,439	22,920,822	32,847,147
税金等調整前 四半期(当期)純利益(千円)	59,829	176,054	736,759	838,831
四半期(当期)純利益(千円)	17,689	86,859	595,745	698,134
1株当たり 四半期(当期)純利益(円)	1.77	8.71	59.70	69.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益(円)	1.77	6.93	50.92	10.18

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,230,520	1,704,466
受取手形	638,107	661,169
売掛金	3,082,811	3,738,392
商品及び製品	3,838,265	3,362,200
仕掛品	514,327	359,335
原材料及び貯蔵品	49,266	51,866
前渡金	347	37
前払費用	37,468	40,222
未収消費税等	316,138	379,277
繰延税金資産	98,292	152,012
その他	11,089	46,577
貸倒引当金	-	14,048
流動資産合計	9,816,635	10,481,509
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,040,002	3,082,331
減価償却累計額	2,140,735	2,206,546
建物(純額)	899,266	875,784
構築物	64,327	65,287
減価償却累計額	59,671	60,724
構築物(純額)	4,656	4,563
機械及び装置	1,681,777	1,640,238
減価償却累計額	1,491,144	1,476,864
機械及び装置(純額)	190,633	163,374
車両運搬具	40,537	147,497
減価償却累計額	35,682	39,863
車両運搬具(純額)	4,855	107,634
工具、器具及び備品	282,221	285,919
減価償却累計額	216,524	222,845
工具、器具及び備品(純額)	65,696	63,074
土地	4,991,187	4,991,187
リース資産	18,519	18,519
減価償却累計額	4,630	7,884
リース資産(純額)	13,888	10,634
建設仮勘定	11,230	56,181
有形固定資産合計	6,181,414	6,272,433
無形固定資産		
借地権	578,139	578,139

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
ソフトウェア	171,180	119,071
電話加入権	13,084	13,084
無形固定資産合計	762,403	710,295
投資その他の資産		
投資有価証券	1,178,207	1,370,749
関係会社株式	943,731	948,676
出資金	5,685	12,150
関係会社出資金	494,011	494,011
関係会社長期貸付金	1,613,236	1,634,086
破産更生債権等	15,212	11,821
長期前払費用	407	333
保険積立金	688,890	723,564
差入保証金	1,702,217	489,226
会員権	3,575	3,575
貸倒引当金	9,673	6,282
投資その他の資産合計	6,635,501	5,681,911
固定資産合計	13,579,320	12,664,640
資産合計	23,395,956	23,146,149
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,021,606	952,555
短期借入金	5,900,000	5,200,000
1年内返済予定の長期借入金	804,392	867,628
リース債務	3,348	3,416
未払金	123,603	134,389
未払費用	29,452	34,461
未払法人税等	19,902	52,837
前受金	8,578	4,681
預り金	23,164	26,023
前受収益	3,416	2,891
賞与引当金	65,900	55,000
その他	3,869	4,326
流動負債合計	8,007,233	7,338,211
固定負債		
長期借入金	2,767,036	2,644,782
リース債務	11,367	7,882
繰延税金負債	174,470	226,611
役員退職慰労引当金	467,100	493,900
その他	3,318	2,868
固定負債合計	3,423,292	3,376,043

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債合計	11,430,525	10,714,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,013,529	3,013,529
資本剰余金		
資本準備金	2,944,369	2,944,369
資本剰余金合計	2,944,369	2,944,369
利益剰余金		
利益準備金	180,930	180,930
その他利益剰余金		
別途積立金	5,063,000	5,063,000
繰越利益剰余金	632,169	925,211
利益剰余金合計	5,876,100	6,169,141
自己株式	205,624	156,368
株主資本合計	11,628,373	11,970,671
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	337,056	461,223
評価・換算差額等合計	337,056	461,223
純資産合計	11,965,430	12,431,894
負債純資産合計	23,395,956	23,146,149

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	2 26,379,281	2 28,248,887
売上原価		
商品期首たな卸高	2,272,884	2,456,356
製品期首たな卸高	1,513,797	1,381,909
当期製品製造原価	11,203,059	13,040,470
当期商品仕入高	11,438,499	11,774,367
他勘定受入高	1 1,413,561	1 264,835
合計	27,841,801	28,917,939
商品期末たな卸高	2,456,356	2,241,575
製品期末たな卸高	1,381,909	1,120,624
売上原価合計	5 24,003,535	5 25,555,739
売上総利益	2,375,745	2,693,148
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	187,487	180,376
貸倒引当金繰入額	16,699	10,657
役員報酬	128,671	168,159
給料	567,775	634,446
賞与	28,394	28,485
賞与引当金繰入額	29,186	31,000
法定福利費	126,614	138,302
支払手数料	203,029	227,635
減価償却費	123,642	146,774
保険料	21,529	25,495
賃借料	59,371	59,315
役員退職慰労引当金繰入額	27,550	28,800
その他	531,697	543,048
販売費及び一般管理費合計	2,018,250	2,222,498
営業利益	357,494	470,650
営業外収益		
受取利息	2 24,683	2 35,705
受取配当金	25,559	35,613
不動産賃貸料	2 51,950	2 49,290
為替差益	1,820	68,709
保険解約返戻金	22,164	-
雑収入	14,186	20,967
営業外収益合計	140,364	210,285

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	125,095	125,286
社債利息	482	-
地金品借料	55,045	60,497
支払手数料	13,063	13,286
貸倒損失	-	6,000
デリバティブ損失	7,370	-
雑損失	6,545	6,540
営業外費用合計	207,601	211,610
経常利益	290,258	469,325
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 1,267
投資有価証券売却益	5,100	-
特別利益合計	5,100	1,267
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 6,595	⁴ 1,264
関係会社株式評価損	9,999	-
会員権評価損	4,100	-
出資金評価損	-	2,535
その他	654	11
特別損失合計	21,349	3,811
税引前当期純利益	274,009	466,781
法人税、住民税及び事業税	17,000	45,000
法人税等調整額	100,593	62,341
法人税等合計	83,593	17,341
当期純利益	357,602	484,123

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費	1	9,048,557	85.6	11,524,490	89.4
2 労務費		806,436	7.6	722,398	5.6
3 経費		716,911	6.8	638,590	5.0
当期総製造費用		10,571,906	100.0	12,885,479	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,145,479		514,327	
合計		11,717,386		13,399,806	
期末仕掛品たな卸高		514,327		359,335	
当期製品製造原価		11,203,059		13,040,470	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	313,033	233,858
消耗品費	121,481	128,285
検定費	5,447	8,323
減価償却費	114,504	103,347
荷造運搬費	54,314	49,157

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,013,529	3,013,529
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,013,529	3,013,529
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,944,369	2,944,369
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,944,369	2,944,369
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	11,617
自己株式処分差損の振替	-	11,617
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	2,944,369	2,944,369
当期変動額		
自己株式の処分	-	11,617
自己株式処分差損の振替	-	11,617
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,944,369	2,944,369
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	180,930	180,930
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	180,930	180,930
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,063,000	5,063,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,063,000	5,063,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	454,031	632,169

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	179,464	179,463
当期純利益	357,602	484,123
自己株式処分差損の振替	-	11,617
当期変動額合計	178,137	293,041
当期末残高	632,169	925,211
利益剰余金合計		
当期首残高	5,697,962	5,876,100
当期変動額		
剰余金の配当	179,464	179,463
当期純利益	357,602	484,123
自己株式処分差損の振替	-	11,617
当期変動額合計	178,137	293,041
当期末残高	5,876,100	6,169,141
自己株式		
当期首残高	205,624	205,624
当期変動額		
自己株式の取得	-	76
自己株式の処分	-	49,332
当期変動額合計	-	49,255
当期末残高	205,624	156,368
株主資本合計		
当期首残高	11,450,236	11,628,373
当期変動額		
剰余金の配当	179,464	179,463
当期純利益	357,602	484,123
自己株式の取得	-	76
自己株式の処分	-	37,714
当期変動額合計	178,137	342,297
当期末残高	11,628,373	11,970,671

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	136,420	337,056
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	200,635	124,166
当期変動額合計	200,635	124,166
当期末残高	337,056	461,223
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,096	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,096	-
当期変動額合計	1,096	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	137,517	337,056
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199,539	124,166
当期変動額合計	199,539	124,166
当期末残高	337,056	461,223
純資産合計		
当期首残高	11,587,753	11,965,430
当期変動額		
剰余金の配当	179,464	179,463
当期純利益	357,602	484,123
自己株式の取得	-	76
自己株式の処分	-	37,714
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199,539	124,166
当期変動額合計	377,676	466,464
当期末残高	11,965,430	12,431,894

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額については全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)ただし、一部の商品(1ピース100千円未満)は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 14～50年

機械装置及び運搬具 9年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により貸倒見積額を計上し、貸倒懸念債権等の特定債権については、個別に検討した回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込みのうち当期の負担額を計上しております。

(3)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...為替予約・地金先物取引・地金スワップ取引
- ・ヘッジ対象...原材料輸入による外貨建買入債務・外貨建売上債権・原材料(プラチナ・金)の購入価格相場

(3)ヘッジ方針

為替、原材料(プラチナ・金)の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

- ・ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
- ・為替予約については、その締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	600,000千円	600,000千円
商品及び製品	3,838,265	3,362,200
仕掛品	514,327	359,335
原材料及び貯蔵品	32,974	34,384
建物	649,017	615,239
土地	4,915,144	4,915,144
投資有価証券	871,437	980,301
計	11,421,167	10,866,605

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	5,900,000千円	5,200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	736,392	799,628
長期借入金	2,635,036	2,580,782
計	9,271,428	8,580,410

なお、貸借対照表に計上した債務の他に地金リース債務が前事業年度において2,717,980千円(期末時価で換算)、当事業年度において2,357,090千円(期末時価で換算)あります。

2 貸借対照表に計上したたな卸資産の他に品借している金地金等が、前事業年度において2,717,980千円(期末時価で換算)、当事業年度において2,357,090千円(期末時価で換算)あります。

3 債務保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
「従業員貸付金規程」に基づく従業員の銀行からの借入金	672千円	334千円
連結子会社エヌジェーの金融機関からの借入金	1,595,000千円	1,475,000千円
連結子会社ブリリアンスインターナショナルジャパンの金融機関からの借入金	-	232,500千円

4 関係会社に対する資産及び負債で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	852,772千円	1,152,735千円
買掛金	445,835千円	487,845千円

(損益計算書関係)

1 他勘定受入高の主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
材料費	2,537,030千円	1,576,212千円

2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	4,953,297千円	6,024,245千円
受取利息	24,230千円	35,451千円
不動産賃貸料	34,433千円	31,433千円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	千円	1,267千円
計	千円	1,267千円

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	5,038千円	103千円
機械及び装置	407千円	1,008千円
工具、器具及び備品	1,149千円	152千円
計	6,595千円	1,264千円

5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	24,191千円	30,656千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	361,274			361,274

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	361,274	162	86,700	274,736

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 162株

平成24年11月22日開催の取締役会決議による第三者割当による自己株式の処分による減少 86,700株

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
子会社株式	943,241	948,676
関連会社株式	490	
計	943,731	948,676

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1)流動資産		
賞与引当金	29,349千円	24,072千円
たな卸資産評価損	128,915千円	55,835千円
未払事業税	7,353千円	9,530千円
退職年金掛金	1,492千円	1,486千円
繰越欠損金	20,900千円	73,720千円
その他	1,197千円	1,402千円
計	189,207千円	166,048千円
(2)固定資産		
役員退職慰労引当金	166,287千円	175,828千円
関係会社株式評価損	227,751千円	227,925千円
繰越欠損金	175,158千円	22,276千円
減損損失	40,800千円	40,800千円
減価償却費	39,211千円	39,650千円
投資有価証券評価損	62,614千円	62,614千円
貸倒損失	22,763千円	24,695千円
その他	8,778千円	14,423千円
計	743,365千円	608,216千円
評価性引当額	831,979千円	611,330千円
繰延税金資産の合計	100,593千円	162,935千円

(繰延税金負債)

(1)固定負債

その他有価証券評価差額金	176,772千円	237,533千円
繰延税金負債の合計	176,772千円	237,533千円
繰延税金負債の純額	76,178千円	74,598千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.5%	38.0%
住民税均等割等	6.1%	3.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%	5.7%
評価性引当額	85.0%	49.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.4%	%
その他	0.1%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.5%	3.7%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、資産除去債務に関する記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、資産除去債務に関する記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,200.11円	1,236.16円
1株当たり当期純利益金額	35.86円	48.42円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	357,602	484,123
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	357,602	484,123
普通株式の期中平均株式数(株)	9,970,272	9,997,272

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	As-meエステール(株)	526,814	464,123
		伊藤忠商事(株)	360,500	407,725
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	958,250	182,067
		(株)F & A アクアホールディングス	127,000	163,830
		(株)ヴァンドームヤマダ	100,000	53,100
		東京貴宝(株)	124,154	35,880
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	51,740	28,870
		(株)建設技術研究所	21,865	14,409
		ANGARA, Inc.	909,091	11,292
		(株)フィッシュランド	800	3,067
		その他10銘柄	20,002	6,382
	小計	3,200,216	1,370,749	
計		3,200,216	1,370,749	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,040,002	42,702	373	3,082,331	2,206,546	66,080	875,784
構築物	64,327	959		65,287	60,724	1,052	4,563
機械及び装置	1,681,777	31,761	73,301	1,640,238	1,476,864	57,379	163,374
車両運搬具	40,537	127,699	20,739	147,497	39,863	22,080	107,634
工具、器具及び備品	282,221	6,834	3,135	285,919	222,845	9,303	63,074
土地	4,991,187			4,991,187			4,991,187
リース資産	18,519			18,519	7,884	3,254	10,634
建設仮勘定	11,230	181,141	136,191	56,181			56,181
有形固定資産計	10,129,803	391,098	233,740	10,287,161	4,014,727	159,150	6,272,433
無形固定資産							
借地権	578,139			578,139			578,139
ソフトウェア	850,625	39,193	3,450	886,369	767,297	90,612	119,071
電話加入権	13,084			13,084			13,084
無形固定資産計	1,441,849	39,193	3,450	1,477,593	767,297	90,612	710,295
長期前払費用	8,821	300	78	9,043	8,710	370	333

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,673	20,331	2,686	6,986	20,331
賞与引当金	65,900	55,000	65,900		55,000
役員退職慰労引当金	467,100	28,800	2,000		493,900

(注) 当期減少額のうち目的使用以外の取崩額

貸倒引当金	洗替額	6,417千円
	債権回収額	569千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,352
預金	
当座預金	974,650
普通預金	118,881
定期預金	600,000
別段預金	582
計	1,694,114
合計	1,704,466

(b) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ヴァンドームヤマダ	442,629
(株)オリエンタルダイヤモンド	39,884
(株)エーアンドエス	37,879
(株)ハピネス&ディ	33,424
(株)セキド	31,625
その他	75,726
合計	661,169

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月	256,289
平成25年5月	97,859
平成25年6月	93,063
平成25年7月	122,864
平成25年8月	36,299
平成25年9月	54,791
合計	661,169

(c) 売掛金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エフ・ディ・シー・プロダクツ	537,124
CHRISTY GEM CO.,LTD.	504,562
(株)ブリリアンスインターナショナルジャパン	277,130
(株)クレール	274,911
(株)ジャパングールド	237,831
その他	1,906,830
合計	3,738,392

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$(\frac{C}{A+B} \times 100)$	$(\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365})$
3,082,811	28,868,583	28,213,003	3,738,392	88.3	43.1

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

(d) 商品及び製品

内容	金額(千円)
商品	
リング	346,019
その他	1,895,555
計	2,241,575
製品	
ネックレス・ゴールド	406,432
ネックレス・プラチナ	199,518
ブレスレット・ゴールド	20,880
ブレスレット・プラチナ	7,992
リング他	485,801
計	1,120,624
合計	3,362,200

(e) 仕掛品

内容	金額(千円)
純金	167,492
純プラチナ	181,544
その他	10,298
計	359,335

(f) 原材料及び貯蔵品

内容	金額(千円)
原材料	
純金	17,584
純プラチナ	15,958
その他	841
計	34,384
貯蔵品	
ダイヤバイトダイス	15,505
その他	1,976
計	17,481
合計	51,866

(g) 関係会社長期貸付金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エヌジェー	1,000,000
(株)ブリリアンスインターナショナルジャパン	317,625
CHRISTY GEM CO.,LTD.	314,000
その他	2,461
合計	1,634,086

負債の部

(a) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
CHRISTY GEM CO.,LTD.	468,281
(株)大月真珠	151,000
(株)エフ・ディ・シィ・プロダクツ	83,452
(株)山宝	35,236
(有)アトリエジーエスピー	15,720
その他	198,863
合計	952,555

(b) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,426,666
(株)北陸銀行	1,040,000
(株)みずほ銀行	1,040,000
(株)三井住友銀行	693,333
計	5,200,000

(c) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	290,028
(株)北陸銀行	168,000
(株)みずほ銀行	254,000
(株)三井住友銀行	87,600
日本生命保険相互会社	68,000
計	867,628

(d) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	936,682
(株)北陸銀行	575,000
(株)みずほ銀行	720,000
(株)三井住友銀行	349,100
日本生命保険相互会社	64,000
計	2,644,782

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることが出来ないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.kuwayama.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在および9月30日現在で当社株式を100株(1単元)以上所有の株主に対し当社商品を「株主優待カタログ」掲載の優待価格にて提供

- (注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第43期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成24年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第44期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月9日関東財務局長提出

第44期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月12日関東財務局長提出

第44期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月12日関東財務局長提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

株式会社 桑山
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 下 毅

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社桑山の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社桑山及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社桑山の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社桑山が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

株式会社 桑山
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸	洋	平
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木		聡
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮下		毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社桑山の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社桑山の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。